

第49期決算速報

(令和元年5月1日から令和2年4月30日まで)

会社名(定款上の商号)	野外科学 株式会社
英文名(英文商号)	YAGAI-KAGAKU Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役 高岡 伸一
本店の所在の場所	札幌市東区苗穂町十二丁目2番39号
電話番号	011-751-5151
連絡者	総務部長 中川 房代

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科目	第48期 自平成30年5月1日 至平成31年4月30日		第49期 自令和元年5月1日 至令和2年4月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	643,827	100.0	676,287	100.0
工事原価	482,185	74.9	525,776	77.7
売上総利益	161,641	25.1	150,510	22.3
販売費及び一般管理費	124,087	19.3	125,311	18.5
営業利益	37,554	5.8	25,199	3.7
営業外収益	17,909	2.8	18,925	2.8
営業外費用	3,857	0.6	3,699	0.5
経常利益	51,606	8.0	40,426	6.0
特別利益	2,019	0.3	354	0.1
特別損失	0	0.0	0	0.0
税引前当期純利益	53,625	8.3	40,780	6.0
法人税、住民税及び事業税	14,900		15,605	
当期純利益	38,725	6.0	25,175	3.7

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第48期 自平成30年5月1日 至平成31年4月30日		第49期 自令和元年5月1日 至令和2年4月30日	
	期中平均株式数	113,680株		113,680株
1株当たり当期純利益	340円64銭		221円45銭	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門	第 48 期	第 49 期
	自平成30年5月1日 至平成31年4月30日	自令和元年5月1日 至令和2年4月30日
技術コンサルタント部門	266,382	268,178
環境モニタリング部門	377,445	408,109
合 計	643,827	676,287

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 48 期 (平成31年4月30日現在)		第 49 期 (令和2年4月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	236,781		235,339	
2. 受 取 手 形	8,329		4,743	
3. 電 子 記 録 債 権	0		0	
4. 売 掛 金	57,669		45,546	
5. 未 成 工 事 支 出 金	11,095		13,207	
6. 貯 蔵 品	1,375		2,709	
7. 前 払 費 用	902		884	
8. 仮 払 金	141		141	
9. 立 替 金	3,858		5,848	
10. その他の流動負債 貸倒引当金	2,124 △419		794 △300	
流動資産合計	321,859	32.6	308,915	31.4
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 築 物	239,559		241,969	
(2) 構 築 物	2,330		1,934	
(3) 機 械 装 置	103,833		93,582	
(4) 車 両 運 搬 具	6,342		6,124	
(5) 工 具 器 具 備 品	12,401		9,600	
(6) 土 地	179,286		179,286	
有形固定資産合計	543,753	55.0	532,497	54.1
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	30,238		30,238	
(2) 特 許 権	0		390	
(3) ソフトウェア	961		625	
(4) 水道施設利用権	172		144	
(5) 電話加入権	754		754	
無形固定資産合計	32,126	3.2	32,153	3.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投資有価証券	41,313		41,321	
(2) 関係会社株式	10,885		10,885	
(3) 出 資 金	4,430		4,430	
(4) 関係会社出資金	0		18,315	
(5) 長期貸付金	0		0	
(6) 長期前払費用	918		718	
(7) 保険積立金	32,106		34,155	
(8) 差入保証金	900		900	
投資その他の資産合計	90,554	9.2	110,726	11.2
固定資産合計	666,434	67.4	675,337	68.6
資 産 合 計	988,293	100.0	984,292	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 48 期 (平成 31 年 4 月 30 日現在)		第 49 期 (令和 2 年 4 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	0		0	
2. 買 掛 金	24,396		3,512	
3. 1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	34,380		35,820	
4. 未 成 工 事 受 入 金	8,271		38,020	
5. 未 払 金	36,609		31,289	
6. 未 払 費 用	7,655		0	
7. 未 払 法 人 税 等	8,790		8,123	
8. 未 払 消 費 税 等	6,696		19,234	
9. 預 り 金	11,117		10,137	
10. 災 害 損 失 特 別 勘 定	13,716		0	
流 動 負 債 合 計	151,632	15.3	146,138	14.8
II 固 定 負 債				
1. 社 債	50,000		50,000	
2. 長 期 借 入 金	266,557		239,777	
3. 退 職 給 付 引 当 金	60,949		68,595	
固 定 負 債 合 計	377,506	34.9	358,372	36.4
負 債 合 計	529,139	53.5	504,510	51.3
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	66,000	6.7	66,000	6.7
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	33,000	3.3	33,000	3.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	10	0.0	10	0.0
資 本 剰 余 金 合 計	33,010	3.3	33,010	3.4
3. 利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	10,661	1.1	10,661	1.1
そ の 他 利 益 剰 余 金	381,386	38.6	391,353	39.8
別 途 積 立 金	300,000	30.4	300,000	30.5
創 立 50 周 年 記 念 事 業 積 立 金	5,000	0.5	5,000	0.5
繰 越 利 益 剰 余 金	65,725	6.7	86,353	8.8
利 益 剰 余 金 合 計	381,386	38.6	402,014	40.8
4. 自 己 株 式	△ 21,243	△ 2.1	△ 21,243	△ 2.2
株 主 資 本 合 計	459,154	46.5	479,782	48.7
純 資 産 合 計	459,154	46.5	479,782	48.7
負 債 及 び 純 資 産 合 計	988,293	100.0	984,292	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注1)

期 別 科 目	第 48 期 (平成 31 年 4 月 30 日現在)	第 49 期 (令和 2 年 4 月 30 日現在)
発 行 済 株 式 総 数	128,000 株	128,000 株
1 株 当 た り 純 資 産	4,039 円 00 銭	4,220 円 46 銭

※「1株当たり純資産」は、自己株式取得に伴ない、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己 株式	株主資本 合 計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	創立50周 年 記念事業 積立金				繰越 利益 剰余金
平成31年4月30日現在	66,000	33,000	10	10,661	300,000	5,000	65,725	△21,243	459,154	459,154
事業年度中の変動額									—	—
別途積立金の積立									—	—
剰余金の配当							△4,547		△4,547	△4,547
創立50周年記念事業積立金									—	—
当期純利益							25,175		25,175	25,175
自己株式の取得									—	—
自己株式の処分									—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—		20,628	—	20,628	20,628
令和2年4月30日現在	66,000	33,000	10	10,661	300,000	5,000	86,353	△21,243	479,782	479,782

(5) 重要な会計方針

項目	期別 第 48 期 自 平成 30 年 5 月 1 日 至 平成 31 年 4 月 30 日	第 49 期 自 令和 元年 5 月 1 日 至 令和 2 年 4 月 30 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) 材料 最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左 (3) 材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）については定額法） (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用 可能期間（5 年）に基づく定 額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金

	計上しておりません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額（退職給付債務）を計上しております。	同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 税効果会計は採用していません。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 税効果会計は採用していません。

II 第49期（令和元年5月1日から令和2年4月30日）の業績の概況

当会計年度におきましては、技術コンサルタント部門では、土壌汚染を含む地質調査及び生物調査で受注が減少しましたが、水文調査を含む測量業務で受注が増加し、この部門の売上高は268,178千円（前期比0.7%増）となり、昨年実績を上回りました。

環境モニタリング部門では、環境計量証明事業及びダイオキシン分析業務で受注が減少しましたが、水質検査その他試験分析で受注が増加し、この部門の売上高は408,109千円（前期比8.1%増）となり、昨年実績を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は676,287千円（前期比5.0%増）となり、税引後当期純利益は25,175千円（前期当期純利益38,725千円）となりました。

（重要な後発事象）

該当事項はありません

第49期決算速報

(令和元年5月1日から令和2年4月30日まで)

会社名(定款上の商号)	野外科学 株式会社
英文名(英文商号)	YAGAI-KAGAKU Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役 高岡 伸一
本店の所在の場所	札幌市東区苗穂町十二丁目2番39号
電話番号	011-751-5151
連絡者	総務部長 中川 房代

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科目	第48期 自平成30年5月1日 至平成31年4月30日		第49期 自令和元年5月1日 至令和2年4月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	643,827	100.0	676,287	100.0
工事原価	482,185	74.9	525,776	77.7
売上総利益	161,641	25.1	150,510	22.3
販売費及び一般管理費	124,087	19.3	125,311	18.5
営業利益	37,554	5.8	25,199	3.7
営業外収益	17,909	2.8	18,925	2.8
営業外費用	3,857	0.6	3,699	0.5
経常利益	51,606	8.0	40,426	6.0
特別利益	2,019	0.3	354	0.1
特別損失	0	0.0	0	0.0
税引前当期純利益	53,625	8.3	40,780	6.0
法人税、住民税及び事業税	14,900		15,605	
当期純利益	38,725	6.0	25,175	3.7

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第48期 自平成30年5月1日 至平成31年4月30日		第49期 自令和元年5月1日 至令和2年4月30日	
	期中平均株式数	113,680株		113,680株
1株当たり当期純利益	340円64銭		221円45銭	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門	第 48 期	第 49 期
	自平成30年5月1日 至平成31年4月30日	自令和元年5月1日 至令和2年4月30日
技術コンサルタント部門	266,382	268,178
環境モニタリング部門	377,445	408,109
合 計	643,827	676,287

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 48 期 (平成31年4月30日現在)		第 49 期 (令和2年4月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	236,781		235,339	
2. 受 取 手 形	8,329		4,743	
3. 電 子 記 録 債 権	0		0	
4. 売 掛 金	57,669		45,546	
5. 未 成 工 事 支 出 金	11,095		13,207	
6. 貯 蔵 品	1,375		2,709	
7. 前 払 費 用	902		884	
8. 仮 払 金	141		141	
9. 立 替 金	3,858		5,848	
10. その他の流動負債 貸倒引当金	2,124 △419		794 △300	
流動資産合計	321,859	32.6	308,915	31.4
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 築 物	239,559		241,969	
(2) 構 築 物	2,330		1,934	
(3) 機 械 装 置	103,833		93,582	
(4) 車 両 運 搬 具	6,342		6,124	
(5) 工 具 器 具 備 品	12,401		9,600	
(6) 土 地	179,286		179,286	
有形固定資産合計	543,753	55.0	532,497	54.1
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	30,238		30,238	
(2) 特 許 権	0		390	
(3) ソフトウェア	961		625	
(4) 水道施設利用権	172		144	
(5) 電話加入権	754		754	
無形固定資産合計	32,126	3.2	32,153	3.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投資有価証券	41,313		41,321	
(2) 関係会社株式	10,885		10,885	
(3) 出 資 金	4,430		4,430	
(4) 関係会社出資金	0		18,315	
(5) 長期貸付金	0		0	
(6) 長期前払費用	918		718	
(7) 保険積立金	32,106		34,155	
(8) 差入保証金	900		900	
投資その他の資産合計	90,554	9.2	110,726	11.2
固定資産合計	666,434	67.4	675,337	68.6
資 産 合 計	988,293	100.0	984,292	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 48 期 (平成 31 年 4 月 30 日現在)		第 49 期 (令和 2 年 4 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	0		0	
2. 買 掛 金	24,396		3,512	
3. 1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	34,380		35,820	
4. 未 成 工 事 受 入 金	8,271		38,020	
5. 未 払 金	36,609		31,289	
6. 未 払 費 用	7,655		0	
7. 未 払 法 人 税 等	8,790		8,123	
8. 未 払 消 費 税 等	6,696		19,234	
9. 預 り 金	11,117		10,137	
10. 災 害 損 失 特 別 勘 定	13,716		0	
流 動 負 債 合 計	151,632	15.3	146,138	14.8
II 固 定 負 債				
1. 社 債	50,000		50,000	
2. 長 期 借 入 金	266,557		239,777	
3. 退 職 給 付 引 当 金	60,949		68,595	
固 定 負 債 合 計	377,506	34.9	358,372	36.4
負 債 合 計	529,139	53.5	504,510	51.3
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	66,000	6.7	66,000	6.7
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	33,000	3.3	33,000	3.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	10	0.0	10	0.0
資 本 剰 余 金 合 計	33,010	3.3	33,010	3.4
3. 利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	10,661	1.1	10,661	1.1
そ の 他 利 益 剰 余 金	381,386	38.6	391,353	39.8
別 途 積 立 金	300,000	30.4	300,000	30.5
創 立 50 周 年 記 念 事 業 積 立 金	5,000	0.5	5,000	0.5
繰 越 利 益 剰 余 金	65,725	6.7	86,353	8.8
利 益 剰 余 金 合 計	381,386	38.6	402,014	40.8
4. 自 己 株 式	△ 21,243	△ 2.1	△ 21,243	△ 2.2
株 主 資 本 合 計	459,154	46.5	479,782	48.7
純 資 産 合 計	459,154	46.5	479,782	48.7
負 債 及 び 純 資 産 合 計	988,293	100.0	984,292	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注1)

期 別 科 目	第 48 期 (平成 31 年 4 月 30 日現在)	第 49 期 (令和 2 年 4 月 30 日現在)
発 行 済 株 式 総 数	128,000 株	128,000 株
1 株 当 た り 純 資 産	4,039 円 00 銭	4,220 円 46 銭

※「1株当たり純資産」は、自己株式取得に伴ない、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己 株式	株主資本 合 計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	創立50周 年 記念事業 積立金				繰越 利益 剰余金
平成31年4月30日現在	66,000	33,000	10	10,661	300,000	5,000	65,725	△21,243	459,154	459,154
事業年度中の変動額									—	—
別途積立金の積立									—	—
剰余金の配当							△4,547		△4,547	△4,547
創立50周年記念事業積立金									—	—
当期純利益							25,175		25,175	25,175
自己株式の取得									—	—
自己株式の処分									—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—		20,628	—	20,628	20,628
令和2年4月30日現在	66,000	33,000	10	10,661	300,000	5,000	86,353	△21,243	479,782	479,782

(5) 重要な会計方針

項目	期別 第 48 期 自 平成 30 年 5 月 1 日 至 平成 31 年 4 月 30 日	第 49 期 自 令和 元年 5 月 1 日 至 令和 2 年 4 月 30 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) 材料 最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左 (3) 材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）については定額法） (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用 可能期間（5 年）に基づく定 額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金

	計上しておりません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額（退職給付債務）を計上しております。	同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 税効果会計は採用していません。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 税効果会計は採用していません。

II 第49期（令和元年5月1日から令和2年4月30日）の業績の概況

当会計年度におきましては、技術コンサルタント部門では、土壌汚染を含む地質調査及び生物調査で受注が減少しましたが、水文調査を含む測量業務で受注が増加し、この部門の売上高は268,178千円（前期比0.7%増）となり、昨年実績を上回りました。

環境モニタリング部門では、環境計量証明事業及びダイオキシン分析業務で受注が減少しましたが、水質検査その他試験分析で受注が増加し、この部門の売上高は408,109千円（前期比8.1%増）となり、昨年実績を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は676,287千円（前期比5.0%増）となり、税引後当期純利益は25,175千円（前期当期純利益38,725千円）となりました。

（重要な後発事象）

該当事項はありません

第49期決算速報

(令和元年5月1日から令和2年4月30日まで)

会社名(定款上の商号)	野外科学 株式会社
英文名(英文商号)	YAGAI-KAGAKU Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役 高岡 伸一
本店の所在の場所	札幌市東区苗穂町十二丁目2番39号
電話番号	011-751-5151
連絡者	総務部長 中川 房代

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科目	第48期 自平成30年5月1日 至平成31年4月30日		第49期 自令和元年5月1日 至令和2年4月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	643,827	100.0	676,287	100.0
工事原価	482,185	74.9	525,776	77.7
売上総利益	161,641	25.1	150,510	22.3
販売費及び一般管理費	124,087	19.3	125,311	18.5
営業利益	37,554	5.8	25,199	3.7
営業外収益	17,909	2.8	18,925	2.8
営業外費用	3,857	0.6	3,699	0.5
経常利益	51,606	8.0	40,426	6.0
特別利益	2,019	0.3	354	0.1
特別損失	0	0.0	0	0.0
税引前当期純利益	53,625	8.3	40,780	6.0
法人税、住民税及び事業税	14,900		15,605	
当期純利益	38,725	6.0	25,175	3.7

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第48期 自平成30年5月1日 至平成31年4月30日		第49期 自令和元年5月1日 至令和2年4月30日	
	期中平均株式数	113,680株		113,680株
1株当たり当期純利益	340円64銭		221円45銭	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門	第 48 期	第 49 期
	自平成30年5月1日 至平成31年4月30日	自令和元年5月1日 至令和2年4月30日
技術コンサルタント部門	266,382	268,178
環境モニタリング部門	377,445	408,109
合 計	643,827	676,287

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 48 期 (平成31年4月30日現在)		第 49 期 (令和2年4月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	236,781		235,339	
2. 受 取 手 形	8,329		4,743	
3. 電 子 記 録 債 権	0		0	
4. 売 掛 金	57,669		45,546	
5. 未 成 工 事 支 出 金	11,095		13,207	
6. 貯 蔵 品	1,375		2,709	
7. 前 払 費 用	902		884	
8. 仮 払 金	141		141	
9. 立 替 金	3,858		5,848	
10. その他の流動負債 貸倒引当金	2,124 △419		794 △300	
流動資産合計	321,859	32.6	308,915	31.4
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 築 物	239,559		241,969	
(2) 構 築 物	2,330		1,934	
(3) 機 械 装 置	103,833		93,582	
(4) 車 両 運 搬 具	6,342		6,124	
(5) 工 具 器 具 備 品	12,401		9,600	
(6) 土 地	179,286		179,286	
有形固定資産合計	543,753	55.0	532,497	54.1
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	30,238		30,238	
(2) 特 許 権	0		390	
(3) ソフトウェア	961		625	
(4) 水道施設利用権	172		144	
(5) 電話加入権	754		754	
無形固定資産合計	32,126	3.2	32,153	3.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投資有価証券	41,313		41,321	
(2) 関係会社株式	10,885		10,885	
(3) 出 資 金	4,430		4,430	
(4) 関係会社出資金	0		18,315	
(5) 長期貸付金	0		0	
(6) 長期前払費用	918		718	
(7) 保険積立金	32,106		34,155	
(8) 差入保証金	900		900	
投資その他の資産合計	90,554	9.2	110,726	11.2
固定資産合計	666,434	67.4	675,337	68.6
資 産 合 計	988,293	100.0	984,292	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 48 期 (平成 31 年 4 月 30 日現在)		第 49 期 (令和 2 年 4 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	0		0	
2. 買 掛 金	24,396		3,512	
3. 1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	34,380		35,820	
4. 未 成 工 事 受 入 金	8,271		38,020	
5. 未 払 金	36,609		31,289	
6. 未 払 費 用	7,655		0	
7. 未 払 法 人 税 等	8,790		8,123	
8. 未 払 消 費 税 等	6,696		19,234	
9. 預 り 金	11,117		10,137	
10. 災 害 損 失 特 別 勘 定	13,716		0	
流 動 負 債 合 計	151,632	15.3	146,138	14.8
II 固 定 負 債				
1. 社 債	50,000		50,000	
2. 長 期 借 入 金	266,557		239,777	
3. 退 職 給 付 引 当 金	60,949		68,595	
固 定 負 債 合 計	377,506	34.9	358,372	36.4
負 債 合 計	529,139	53.5	504,510	51.3
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	66,000	6.7	66,000	6.7
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	33,000	3.3	33,000	3.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	10	0.0	10	0.0
資 本 剰 余 金 合 計	33,010	3.3	33,010	3.4
3. 利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	10,661	1.1	10,661	1.1
そ の 他 利 益 剰 余 金	381,386	38.6	391,353	39.8
別 途 積 立 金	300,000	30.4	300,000	30.5
創 立 50 周 年 記 念 事 業 積 立 金	5,000	0.5	5,000	0.5
繰 越 利 益 剰 余 金	65,725	6.7	86,353	8.8
利 益 剰 余 金 合 計	381,386	38.6	402,014	40.8
4. 自 己 株 式	△ 21,243	△ 2.1	△ 21,243	△ 2.2
株 主 資 本 合 計	459,154	46.5	479,782	48.7
純 資 産 合 計	459,154	46.5	479,782	48.7
負 債 及 び 純 資 産 合 計	988,293	100.0	984,292	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注1)

期 別 科 目	第 48 期 (平成 31 年 4 月 30 日現在)	第 49 期 (令和 2 年 4 月 30 日現在)
発 行 済 株 式 総 数	128,000 株	128,000 株
1 株 当 た り 純 資 産	4,039 円 00 銭	4,220 円 46 銭

※「1株当たり純資産」は、自己株式取得に伴ない、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己 株式	株主資本 合 計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	創立50周 年 記念事業 積立金				繰越 利益 剰余金
平成31年4月30日現在	66,000	33,000	10	10,661	300,000	5,000	65,725	△21,243	459,154	459,154
事業年度中の変動額									—	—
別途積立金の積立									—	—
剰余金の配当							△4,547		△4,547	△4,547
創立50周年記念事業積立金									—	—
当期純利益							25,175		25,175	25,175
自己株式の取得									—	—
自己株式の処分									—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—		20,628	—	20,628	20,628
令和2年4月30日現在	66,000	33,000	10	10,661	300,000	5,000	86,353	△21,243	479,782	479,782

(5) 重要な会計方針

項目	期別 第 48 期 自 平成 30 年 5 月 1 日 至 平成 31 年 4 月 30 日	第 49 期 自 令和 元年 5 月 1 日 至 令和 2 年 4 月 30 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) 材料 最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左 (3) 材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）については定額法） (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用 可能期間（5 年）に基づく定 額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金

	計上しておりません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額（退職給付債務）を計上しております。	同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 税効果会計は採用していません。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 税効果会計は採用していません。

II 第49期（令和元年5月1日から令和2年4月30日）の業績の概況

当会計年度におきましては、技術コンサルタント部門では、土壌汚染を含む地質調査及び生物調査で受注が減少しましたが、水文調査を含む測量業務で受注が増加し、この部門の売上高は268,178千円（前期比0.7%増）となり、昨年実績を上回りました。

環境モニタリング部門では、環境計量証明事業及びダイオキシン分析業務で受注が減少しましたが、水質検査その他試験分析で受注が増加し、この部門の売上高は408,109千円（前期比8.1%増）となり、昨年実績を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は676,287千円（前期比5.0%増）となり、税引後当期純利益は25,175千円（前期当期純利益38,725千円）となりました。

（重要な後発事象）

該当事項はありません